

完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付: 2023年4月14日

事業ID: 2022009467

事業名: 子ども・若者のいのちを支える(自殺対策)プロジェクト

団体名: (特)自殺対策支援センターライフリンク

代表者名: 代表者 清水康之 印

TEL: 03-3261-4934

事業完了日: 2023年3月31日

■契約時

事業費総額	:	46,230,000 円
自己負担額	:	0 円
助成金額	:	46,230,000 円

■箇所は【フォーム】収支計算書より自動転記

■事業完了時

事業費総額	:	28,799,733 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	733 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	28,799,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	17,431,000 円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1. 長野県「子どもの自殺危機対応チーム」の運営等、「自殺リスクを抱えた子供」への支援

- (1)「危機対応チーム」支援検討会議を開催。コアチームを年8回、4つの地区チームで必要に応じて開催し、支援要請のあった子どもに関する支援等を検討。
- (2)会議での議論を踏まえ、各地区チームのメンバー等による個別支援に関する調整を行う。SNS相談から実支援へのつなぎの可能性も含め、当該年度は児童生徒約50名を対象想定。
- (3)各地区チームのメンバー等を対象とした研修会を開催。それぞれの専門分野からみた「子どもの自殺危機」や支援策等について学びあう。1年間で最低6回実施。
- (4)子どもの様々な個人情報や支援情報をチームメンバー間で、オンライン共有するためのシステムを導入。
- (5)県内10のモデル校において、児童生徒の自殺リスクを的確に把握するためのITツール(精神不調アセスメントツール(RAMPS))を導入。
- (6)「RAMPS」を導入する各モデル校において研修会を開催。
- (7)同校が、当該モデル校の地域の社会資源ともスムーズに連携を図れるよう、コアチーム及び地区チームとの連携の枠組みを構築。



(2)事業完了時の事業内容(実績)

1. 長野県「子どもの自殺危機対応チーム」の運営等、「自殺リスクを抱えた子供」への支援

- (1)「危機対応チーム」支援検討会議を開催。コアチームを年12回、4つの地区チームで各2回の地区チーム会議を開催し(計8回)、支援要請のあった子どもに関する支援等を検討。
- (2)会議での議論を踏まえ、各地区チームのメンバー等による個別支援に関する調整を行った。SNS相談から実支援へのつなぎの可能性も含め、当該年度は児童生徒約15名を対象とした(※新規要請ケースは6件で、他は継続ケース。またSNS相談からの実支援の件数については、まだ連携体制構築ができていないためゼロ)。
- (3)各地区チームのメンバー等を対象とした研修会を開催。それぞれの専門分野からみた「子どもの自殺危機」や支援策等について学びあう。1年間で3回実施(別途、県MHSW協会単独でも3回ほど実施)。
- (4)子どもの様々な個人情報や支援情報をチームメンバー間で、オンライン共有するためのシステムの導入については、個人情報保護の観点から慎重にすべきとの声があり、次年度以降、地区チームの活動が軌道に乗ってから、地区チームメンバーの意向を確認しながら検討を進めることになった。
- (5)県内10のモデル校において、児童生徒の自殺リスクを的確に把握するためのITツール(精神不調アセスメントツール(RAMPS))を導入。今年度のRAMPSアラート件数は2件(2名、累計19件)。そのうちの1名に関しては、昨年度(9月)も一度、そして今年度も5月にアラートが出たことで、本チームに支援要請が寄せられた。
- (6)「RAMPS」を導入する各モデル校を対象にした研修会については、RAMPSの新システム(学校サイドの要望により、クラスや学校単位での一斉検査が可能になった)が22年10月に導入されたことを踏まえて、23年1月にRAMPS事務局と県事務局とで開催。その後はRAMPS事

--

務局が導入校に対して個別のサポートを適宜行っている。 (7)同校が、当該モデル校の地域の社会資源ともスムーズに連携を図れるよう、コアチーム及び地区チームとの連携の枠組みを構築した。具体的には、上述の通り、県(とライフリンク)と地区チームへの研修実施に加え、地区チームメンバー(ケース調整役)に、支援要請時からの支援コーディネートのレクチャー、サポートも行った。結果、2022年12月からは、県事務局(ライフリンク)がサポートをしつつも、地区チーム主導で新規ケースへの対応を始めており、地区チームの会議は計8回実施(4地区とも2回の実施)。コアチームはそのバックアップの役割がメインとなった(そのため、次年度からコアチーム会議の開催頻度は3か月に1回となる予定)。

(3)成功したこととその要因

●何よりも、昨年改訂された自殺総合対策大綱に「子どもの自殺危機対応チーム」の設置が盛り込まれ、当初掲げていた目的である「全国に発信・展開するためのモデル化」を達成できたことが一番の成果と言える。しかも、国における地域自殺対策強化交付金においても、本事業の補助率は「10/10」であり、今後、国が財政面や技術面で、本事業に取り組む自治体を積極的に支援する体制も整っており、今後の全国展開が期待できる。 ●要因としては、この3年あまりの間、様々なケースの危機対応を重ね、その多くで、本チームの介入効果をメンバー間で実感するだけでなく、ケース対応事例をまとめ、対外的にも実証できたのがひとつ。 また、本事業を続けていくことで、学校と地域、また地域内の様々な支援機関のネットワークが構築されていくことも確認でき、子ども・若者に限らず、誰もが自殺に追い込まれない地域づくりが進んでいく可能性も示せたため。

(4)失敗したこととその要因

●支援ケース等の情報をオンラインでメンバー間で共有するためのシステム導入は、地区チームの自立的な稼働が遅れ、県や事務局もそれへの支援が優先されたことや、Zoomで共有できるようになったこともあり、実現に至らなかった。 ●地区チームの自立的な稼働が遅れたのは、地区チームのコーディネーター役に適した人材のリクルーティングが難航したのが一因であり(県MHSW協会内のメンバーから採用)、そこからの育成にも時間を要したため(育成についても、実際のケース対応を見せながら引き継いでいく必要があり、それも不定期かつ突発的であるため、時間を要するため)。

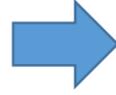
(5)事業内容詳細

別添の事業報告書をご参照。

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

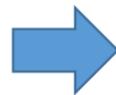
(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

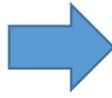
(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

1. 引き続き、危機対応が必要なケースに対して、機動的かつ的確に対応する
 (1)引き続き:学校等から支援要請のあった児童生徒の80%以上に関して、学校関係者や保護者等への聴き取りを通じて、個々の児童生徒の自殺リスクや生活状況等の把握
 (2)(1)で把握した中で「支援が必要と判断されたすべての児童生徒に」について、行政や学校、様々な専門家等と連携をし、個々の状況に応じた最適な支援計画を立てる
 (3)上記の内の80%以上について、実際の支援等を行う

2. これまでコアチームで一手に引き受けてきた危機対応を地区チームで担えるよう体制を構築する
 (1)地区チームを開催し、これまでの取組を報告する。(核となるメンバーには個別に報告する。)
 (2)コアチームのメンバーに、地区チームに加わってもらうように依頼・調整をする。
 (3)事務局として、地区チームの開催をバックアップする。

3. 支援要請につながっていない自殺リスク生徒がまだまだ多くいることから、埋もれてしまっているケースの「掘り起こし」を行う。
 (1)RAMPSとの連携及び、RAMPSから発せられるアラートへの対応強化。
 (2)導入モデル10校への支援強化

4. リスクアラートが頻繁に発せられる学校(自殺リスクを抱えた生徒の多い学校)への包括的な介入の検討。(SOSの出し方教育の強化等)

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	332	文字数チェック	OK	
				※700文字を 文字数チェ 入力のセル
1. については、すべての支援要請に対して対応できた。				
2. についても、)地区チーム会議を開催し、情報共有を行い、その後のケース対応についても、地区メンバーのチーム内外の支援者と連携サポートを行い、当初の目標を達成できたと考える。				
3. については、「RAMPS」のアラート強化の新システム(学校サイドの要望により、クラスや学校単位での一斉検査が可能になった)が、22年10月に導入されたことを踏まえて、23年1月にRAMPS事務局と県事務局とで開催。その後はRAMPS事務局が導入校に対して個別のサポートを適宜行っている。				
4. については、学校側の都合(繁忙状況)もあり、実施には至らなかったが、新システム導入に当たり、県とともに次年度、実施を検討している。				

3.事業実施によって得られた成果

- ①新たな「自殺総合対策大綱」において、「子どもの自殺危機対応チーム」が記載
2022年10月に閣議決定された新たな「自殺総合対策大綱」において、長野県の「子どもの自殺危機対応チーム」をモデルとして下記の項目が新たに加えられた。「児童生徒等の自殺対策の「モデル作り」という意味で、非常に大きな成果と言える。しかも、国が交付する令和5年度の地域自殺対策強化交付金において、本事業の補助率は「10/10」となり、今後、本事業に取り組む自治体に対して、国が財政面や技術面で、積極的に支援する体制も整い、今後の全国展開が期待できる。
- ②自殺危機への迅速かつ効果的な介入(学校と地域資源をつなぐ体制構築)
・自殺リスクが高まっている生徒には、学校だけの対応でなく、早急に医療を含めた地域資源との連携体制を構築する必要がある(親や家族全体への支援も含めて)
・そこを本チームがハブとなり、個人情報の壁を越えて、学校関係者と必要な地域資源をつなぐことができる(県の事業だからこそできることであり、児童生徒以外の家族へもリーチできる)。
- ③地域の支援者を支援する
・本人の自殺リスクの要因、背景は必ずしも本人だけのものとは限らず、その家族等が元々問題を抱えていることもしばしばで、学校等ひとつの機関だけで、容易に解決できるものではない。
・学校関係者はじめ、各支援者が支援に行き詰まったときに相談できる存在として、本チームが果たす役割は大きいと考える。
- ④社会資源の掘り起こし、ネットワークづくり
・上述の通り、自殺危機への対応やその後の継続的な支援においては、様々な機関が連携していくことが重要である。しかし、県も学校も民間団体含めた地域資源の把握・関係構築ができていない。
・危機対応チームの活動を通して、各地区の地域資源を掘り起こし、学校と地域、また地域内の様々な支援機関のネットワークが構築されていく。

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

次年度から長野県は、国の地域自殺対策強化交付金を活用し、「子どもの自殺危機対応チーム」事業を継続していく予定であるが、以下、解決すべき課題も残っている。ライフリンクもモデル事業としての本チームをさらに改善するため、協力を続ける予定である。

- ①各地区の支援コーディネーターを担う人材の確保と育成
・ライフリンクが担っていた、支援要請を受けてからの初動の対応(学校等へのヒアリング)や関係機関の支援会議の実施調整等を、今後は、各地区の支援コーディネーター(MHSW)が引き継ぐことになる。ただ、各地区の支援コーディネーターの数はまだ十分とは言えず、引き続き県と県精保センター、MHSW協会とで人材確保を急いでいく。
・人材の育成面については、ライフリンクが、次年度も引きつづき、本チームの運営や各地区の支援コーディネーターのサポート等を行い、各地域の「子どもの自殺危機への対応力」の底上げを図っていく。
- ②潜在リスクのさらなる把握、拾い上げの強化
・2021年度から県内の公立・私立高校10校をモデル校として、精神不調アセスメントツール(RAMPS)を活用してきた。今後もさらに、学校や家庭が把握しきれしていない、本人の精神不調を把握し、早期発見、対応ができる体制構築を実現する活用方法を模索していく。
・本チームでも、通信制に転学するケースは散見され、しかもケースによっては、そこで支援が終了するものもあった。通信制の学校等、生徒の自殺リスクを把握しづらい環境については特に、RAMPSの活用を広げていく必要がある。

5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

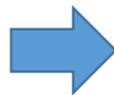
助成契約書記載の成果物名称を転記してください。

--

(2)事業完了時の成果物名称

実際に作成した成果物の名称を記載してください。
※チラシ、ポスター等の印刷物については作成枚数を追記いただけますようお願いいたします。

--



(3)未作成となった要因

契約時の事業成果物で作成していないものがある場合は理由を記載してください。

--

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

<https://fields.canpan.info/report/detail/29459>